

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2024年1月15日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社テイツー

【英訳名】 TAY TWO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 克治

【本店の所在の場所】 岡山市南区豊浜町2番2号
(注) 1. 2023年7月25日から本店所在地 岡山市北区今村650番111 が上記の
ように移転しております。
2. 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記にて行ってお
ります。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市栄町3丁目9番41号

【電話番号】 (048)933-3070(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 青野 友弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自2022年3月1日 至2022年11月30日	自2023年3月1日 至2023年11月30日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高	(千円)	21,705,144	25,130,874	31,255,362
経常利益	(千円)	1,302,423	1,204,071	1,603,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	834,893	709,284	1,002,116
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	832,250	711,232	1,000,680
純資産額	(千円)	5,421,101	5,976,005	5,600,912
総資産額	(千円)	12,043,949	13,578,483	10,940,825
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	12.95	10.97	15.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.0	44.0	51.2

回次		第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.08	1.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の重要事象等についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2類から5類へ移行したことなどに伴い、経済活動に緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属するリユース業界においては、SDGs推進の動きとそれに伴うリユースへの意識の向上、物価上昇の影響を受けてリユース品の需要が増加していることなどを背景に、堅調に市場全体が拡大しております。

このような経営環境における、当第3四半期連結累計期間の主要取扱商材の動向は、以下のとおりです。

新品ゲームは、昨年度の人気タイトルの新作発売による反動減の影響を受けつつも、本年度の新作ヒットタイトルの登場や家庭用ゲーム機「PlayStation5」本体の供給改善により、売上高が増加しました。

中古ゲームは、新品ゲーム市場活況の影響や新規出店効果により、売上高が増加しました。新品・中古トレーディングカード(以下「トレカ」という。)は、近年のトレカ市場拡大の影響により、売上高の伸長が継続しております。これらの主要商材が牽引し、全体の売上高は前年同期を上回って好調に推移しております。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高251億3千万円(前年同期比15.8%増)、営業利益11億8百万円(前年同期比11.7%減)、経常利益12億4百万円(前年同期比7.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

(事業の概況)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、様々な施策に着手しております。グループビジョン実現に向けて、2023年4月14日に公表した「2023年度ティーツーグループ成長戦略」の方針に基づき、「リユースを拡大する、EC領域に注力する、経営基盤を強化する」の3点を経営方針とし、以下のような取り組みを実行しました。

リユース店舗領域

新規出店につきましては、当第3四半期連結会計期間において「ふるいち」店舗を4店舗オープンいたしました(10月イオンモール幕張新都心店、11月イオンモール新小松店・イオンモール上尾店・イオンモール広島府中店)。これにより、当期累計では10店舗の出店となりました。

また、関連会社の株式会社トップボックスを通じたフランチャイズ店舗(以下、「FC店舗」という。)につきましては、「ふるいちトップボックス」の屋号にて、当第3四半期連結会計期間において2店舗オープンいたしました(9月諏訪中洲店、11月上田大屋店)。これにより、当期累計ではFC店舗は11店舗の出店となりました。

その他、当社が進めている商材多様化に対して、業務提携先の株式会社買取王国より継続的にノウハウの提供を受けており、支援を受けている店舗にて成果を得られつつあります。

今後も新規出店を通じて、戦略的な多店舗展開の検討及び小型店舗のバリエーション開発に加えて、業務提携先との契約に基づいた継続的支援を基に、引き続き取扱商材を多様化する取り組みを推進します。

リユースEC領域

2022年9月にリリースした自社ECサイト「ふるいちオンライン」につきましては、2023年4月より、従来の取り扱い商品であった新品ゲーム、中古ゲーム、中古トレカに加え、新たにコミック全巻セットとホビー関連商品の取り扱いを開始いたしました。これにより、より多くのお客様のニーズにお応えできるECサイトとなりました。2023年10月にweb事前抽選においてお客様の個人情報流出が発生した事案を受け、一層のシステムのセキュリティ対策及びチェック体制の強化改善を行うとともに、「ふるいちオンライン」の単月黒字化の達成を目指し、サ

イトの操作性の改善及び広告効果を高めるための機能搭載、宅配買取機能の追加実装に向けた検討を進め、収益力向上を図ってまいります。

子会社の株式会社山徳のEC事業は成長を継続しており、グループの業績に大きく寄与しております。山徳は当社のEC戦略上重要な位置を占めており、業務効率化に向けた拠点の再編などの検討を進めております。

リユースBtoB領域

独自のトレカ査定システム「TAYS(テイズ)」につきまして、2022年2月の外販提供開始以降、順調に拡販を進めており、TAYSで使用しておりますスキャナの製造元である株式会社PFUより、販売額伸長率上位で特別賞を受賞いたしました。2023年9月にはTAYS組織の強化を行い、展示会への出展等を通じた販売促進活動に継続して取り組んでおります。

株式会社アドインテと共同開発した大型デジタルサイネージを搭載した高機能トレカ自販機「AIIICO(アイコッー)」につきましては、実験機を設置しての検証が完了し、本格的な調達を進めております。本機種は直営店舗以外への設置を基本として、TAYSに続くリユースBtoB領域の主要な商材として拡販を進める方針です。

その他の主要な取組事項

小売店舗での課題である、窃盗(万引き)に対する防犯活動負担の軽減のため、業務提携先の株式会社システム・ケイト、当社店舗を用いた新たな防犯カメラシステムのための実証実験を進めております。2023年3月に実証実験のための防犯カメラを設置して以降、実用に耐えうる段階で直営店舗にも順次導入する予定です。

その他、グループビジョン「リユースで地域と世界をつなぐ」実現に向けた取り組みの一環として、「地方創生」をテーマにしたCSV(Creating Shared Value=共通価値の創造)活動を推進し、地域の魅力の発信や町への集客を実現するために必要とされる「場」(店舗・マンガ館、仮想空間など)の創造を探索しております。

その一例として、当社は、主力商材であるコンシューマーゲームについて、eスポーツ分野における競技コンテンツとしての見方と、自社が抱えるユーザーコミュニティの親和性を強く認識しており、2023年11月には、岡山市、岡山市教育委員会、岡山県eスポーツ連合が後援する産官共同の取り組みである「OKAYAMA eSPORTS EXPO」において、脳波測定によりeスポーツを通じた高齢者の認知症予防プログラムの事業化を進めているNOK株式会社と連携し、高齢者向けの脳波測定の体験会をeスポーツイベントの企画コンテンツとして実施いたしました。

また、2023年4月付で公表した「テイツーグループSDGs宣言」に基づき、2023年8月にコーポレートサイトを更新し、今後の当社グループの環境問題や社会問題に関する様々な課題の解決への取組方針を具体的な取組事例を用いて明示いたしました。

本業であるリユース事業を成長させることを通じた「循環型社会実現への貢献」及び、エンターテインメントコンテンツを通じた地域活性化・地方創生への働きかけによる「地域社会・経済への貢献」をテーマとして、持続可能な社会の実現へ向けて、社会貢献を果たしてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は135億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億3千7百万円増加いたしました。これは主に商品の増加及び有形固定資産の増加によるものです。負債合計は76億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億6千2百万円増加いたしました。これは、長期借入金を減少させた一方で短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金を増加させたことと、買掛金の増加によるものです。純資産は59億7千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億7千5百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により株主資本が減少した一方で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,664,338	68,664,338	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	68,664,338	68,664,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		68,664,338		100,000		234,567

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,441,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,211,700	662,117	
単元未満株式	普通株式 11,438		
発行済株式総数	68,664,338		
総株主の議決権		662,117	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式1,263,800株(議決権12,638個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティーツー	岡山市南区豊浜町2番2号	2,441,200		2,441,200	3.56
計		2,441,200		2,441,200	3.56

(注) 1. 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式11株は含まれておりません。

2. 従業員持株会支援信託E S O Pの信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式1,263,800株は上記に含めておりません。

3. 2023年3月から11月にかけて、従業員の譲渡制限付株式報酬の権利失効により、普通株式株を無償取得いたしました。この取得により、自己株式は29,309株増加いたしました。

4. 2023年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、自己株式は250,000株減少いたしました。

5. 2023年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得いたしました。この取得により、自己株式は1,646,700株増加いたしました。

6. 当社は、2023年7月25日付で岡山市北区今村650番111から移転しております。

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,130	2,630,945
売掛金	723,480	820,161
商品	3,982,697	5,875,848
貯蔵品	16,733	19,093
その他	473,497	645,719
流動資産合計	7,675,540	9,991,767
固定資産		
有形固定資産	866,461	1,137,057
無形固定資産		
のれん	101,460	71,022
その他	522,276	503,266
無形固定資産合計	623,737	574,288
投資その他の資産		
差入保証金	1,086,066	1,120,720
貸倒引当金	4,000	4,000
その他	693,021	758,648
投資その他の資産合計	1,775,087	1,875,368
固定資産合計	3,265,285	3,586,715
資産合計	10,940,825	13,578,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	663,156	1,377,254
短期借入金	900,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	351,180	760,750
未払法人税等	176,469	314,211
賞与引当金	223,269	22,200
役員賞与引当金	26,723	-
ポイント引当金	48,279	53,009
契約負債	147,518	151,851
株主優待引当金	16,181	16,181
資産除去債務	21,500	-
その他	770,319	783,809
流動負債合計	3,344,599	6,279,268
固定負債		
長期借入金	1,038,705	338,670
退職給付に係る負債	310,291	312,892
資産除去債務	538,692	569,951
その他	107,624	101,696
固定負債合計	1,995,313	1,323,209
負債合計	5,339,912	7,602,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,620,880	2,668,415
利益剰余金	3,213,970	3,725,280
自己株式	360,677	546,377
株主資本合計	5,574,173	5,947,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,015	9,542
退職給付に係る調整累計額	21,724	19,145
その他の包括利益累計額合計	26,739	28,687
純資産合計	5,600,912	5,976,005
負債純資産合計	10,940,825	13,578,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	21,705,144	25,130,874
売上原価	14,044,973	16,340,260
売上総利益	7,660,171	8,790,614
販売費及び一般管理費	6,404,635	7,682,060
営業利益	1,255,535	1,108,553
営業外収益		
受取利息	1,775	1,775
受取配当金	807	683
受取賃貸料	57,732	53,187
持分法による投資利益	28,338	77,762
その他	29,994	26,902
営業外収益合計	118,648	160,311
営業外費用		
支払利息	16,559	14,772
不動産賃貸費用	52,875	47,881
その他	2,325	2,139
営業外費用合計	71,760	64,794
経常利益	1,302,423	1,204,071
特別損失		
固定資産除却損	703	829
その他	348	
特別損失合計	1,052	829
税金等調整前四半期純利益	1,301,370	1,203,241
法人税等	466,476	493,957
四半期純利益	834,893	709,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	834,893	709,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	834,893	709,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,028	4,526
退職給付に係る調整額	5,671	2,578
その他の包括利益合計	2,643	1,947
四半期包括利益	832,250	711,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,250	711,232
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行(前連結会計年度は9行)と当座貸越契約を締結しております。

また、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、2023年11月30日現在では当該契約は解消しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	4,400,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	900,000	2,800,000
差引額	3,500,000	3,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	152,416千円	239,834千円
のれんの償却額	30,438	30,438

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月14日 取締役会	普通株式	68,008	1.0	2022年2月28日	2022年5月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金1,697千円が含まれておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000,000株の取得を行い、当該株式の取得により自己株式が268,405千円増加しました。

また、2022年6月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬(業績条件付)として自己株式840,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が76,246千円及び自己株式が76,246千円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,627,776千円、自己株式が378,955千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月14日 取締役会	普通株式	197,974	3.0	2023年2月28日	2023年5月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金4,208千円が含まれておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式250,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が25,052千円増加し、自己株式が22,447千円減少しました。

また、2023年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,646,700株の取得を行い、当該株式の取得により自己株式が226,758千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,668,415千円、自己株式が546,377千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
中古品		
本	2,152,410	1,938,238
ゲーム	3,858,613	4,269,645
トレカ	3,898,112	5,263,017
ホビー	532,040	705,723
その他	1,389,471	1,563,513
中古品計	11,830,648	13,740,139
新品		
本	25,338	15,736
ゲーム	5,182,208	5,215,549
トレカ	3,394,541	4,681,727
ホビー	823,807	914,972
その他	187,053	166,062
新品計	9,612,948	10,994,048
その他	173,092	328,939
顧客との契約から生じる収益	21,616,690	25,063,127
その他の収益	88,454	67,746
外部顧客への売上高	21,705,144	25,130,874

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	12円 95銭	10円 97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	834,893	709,284
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	834,893	709,284
普通株式の期中平均株式数(株)	64,485,180	64,657,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託E S O Pの信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間1,576,941株、当第3四半期連結累計期間1,308,988株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月15日

株式会社テイツー
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイツー及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。